平成23年度

財務諸表添付資料

事　業　報　告　書
決　算　報　告　書

第　7　期

自　平成23年 4月　 1日

至　平成23年10月 31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

目　次

事業報告書

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 国民の皆様へ ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2 基本情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
法人の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
事業所等の住所 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
資本金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
役員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
常勤職員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3 簡素に要約された財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 10
財務諸表の科目 ・・・・・・・・・・・・・・・ 11
4 財務情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ 14
財務諸表の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 14
施設等投資の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 18
予算・決算の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 19
5 事業の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・ 20
財源構造 ・・・・・・・・・・・・・・・ 20
財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明 ・・・・・・・・・・・・・・・ 20

業務実績報告書

Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
・・・・・・・・・・・・・・・ 25
1 科学技術に関する研究開発 ・・・・・・・・・・・・・・・ 25
2 成果の普及及びその活用の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・ 30
3 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流 ・・・・・・・・・・・・・・・ 31
4 大学院大学の設置の準備 ・・・・・・・・・・・・・・・ 33
5 効果的な広報・情報の発信等 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35
II. 業務の効率化に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35

1 管理運営業務の効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35
2 予算の適正かつ効率的な執行 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
3 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
4 給与水準の適正化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 37
5 保有資産の有効活用 ・・・・・・・・・・・・・・・ 37
6 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 38
III. 予算、収支計画及び資金計画 ・・・・・・・・・・・・・・・ 39
1 財務内容の改善に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 39
IV. その他業務運営に関する重要事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 40
1 施設・整備に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 40
2 人事に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 40
3 事務局体制の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・ 41
4 社会的責任を果たすための取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ 41

決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 47

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 51

事　業　報　告　書

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

１．　国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、科学技術に関する卓越した教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と日本及び世界の科学技術の向上に貢献することを目的とする沖縄科学技術大学院大学の実現を目指し、その開学準備を進めてまいりましたが、平成 23 年 10 月 24 日付で文部科学大臣より学校法人寄附行為及び大学設置の認可を得たことにより、11 月１日をもって、沖縄科学技術大学院大学学園が設立され、機構は解散することとなりました。本報告書の作成等については、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成 21 年法律第 76 号）の規定（附則第３条６項）に基づき、学園が従前の例により行うものです。

平成 23 年度（４月～10 月）においては、前年度に進められた、学校法人移行後に教員となる主任研究者の採用を受け、年度末時点で主任研究者の数は 45 名に達し、平成 24 年秋の開学に向け、革新的かつ先進的な教育研究を推進する基盤が強化されました。引き続き研究棟等の整備を進めるとともに、学際的研究を推進するため、最先端の研究設備・機器の導入も進めています。開学に先立ち、機構で実施している研究においても、世界的に著名な科学雑誌に掲載されるなど、質の高い研究成果を着実に発表しています。

先行的な取組として行ってきた、学術連携協定及び短期準研究員制度等を活用した国内及び海外からの学生の受入れも継続して行っており、世界の大学との連携に努めると同時に、琉球大学との共催により、アジア・太平洋地域の学生の参加による国際的な交流フォーラムを開催するなど、沖縄振興における人材育成にも取り組んでいます。また、沖縄における研究拠点の構築に向けて、沖縄県内及び県外の大学・研究機関及び企業との新たな共同研究も開始いたしました。

今後は、開学に向け、指導及び教育に係る環境の整備を進めつつ、優れた学生の選抜・受入れを進めていく予定です。

平成 24 年９月以降、「世界最高水準」の大学院大学を目指して、世界中から選りすぐられた最優秀の学生の受入れが開始されます。想像力に溢れる頭脳と先端的な研究基盤を組み合わせるとともに、世界規模の学術的連携や産業界及び地域社会との交流を通じて、将来の沖縄の発展と日本及び世界の科学技術の向上に寄与することができるよう努めて参ります。今後とも国民の皆様の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

２　基本情報

（１）法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的としております。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法（平成 17 年法律第 26 号）第３条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第３条の目的を達成するため以下の業務を行います。

①国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。

②①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

③科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

④機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の供用に供すること。

⑤国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。

⑥大学院大学の設置の準備を行うこと。

⑦以上の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 16 条）

③ 沿革

平成 17 年９月１日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足

④ 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法（平成 17 年４月１日法律第 26 号）

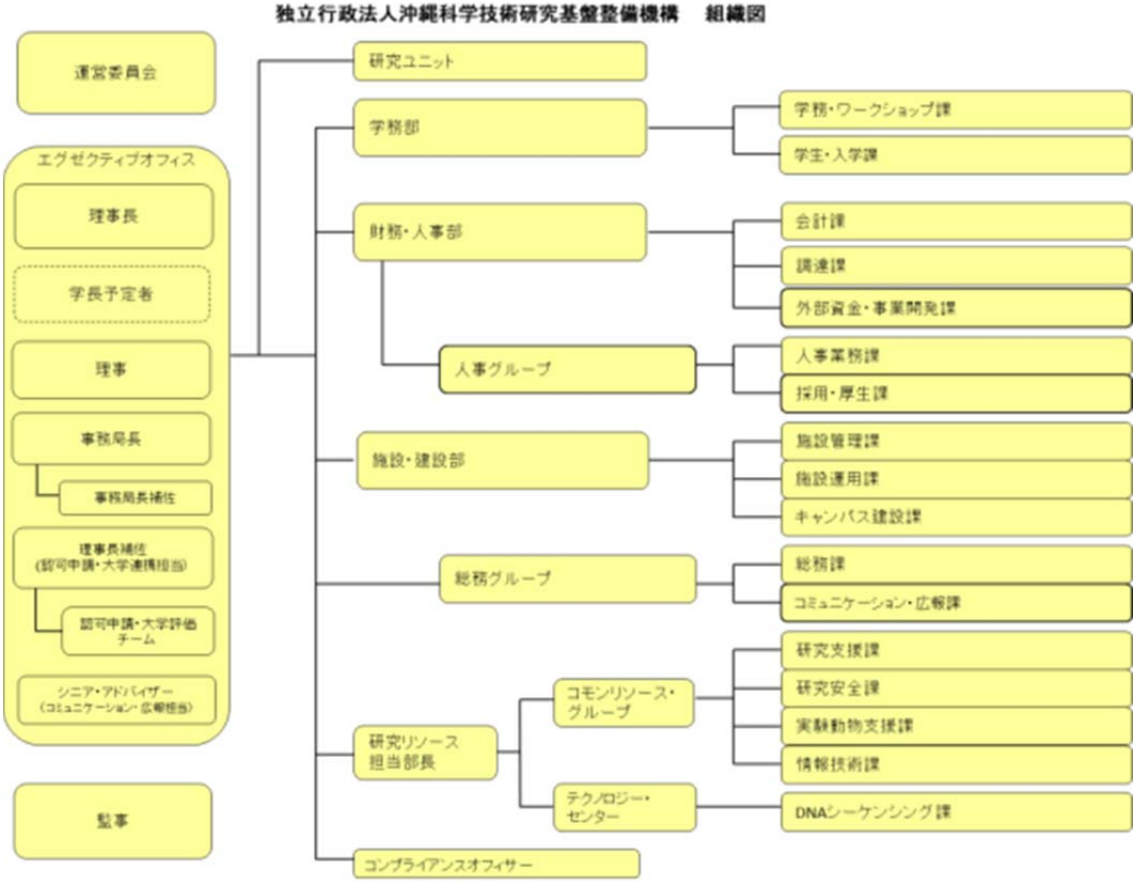
⑤ 主務大臣

内閣総理大臣　（内閣府沖縄振興局総務課事業振興室）

文部科学大臣　（文部科学省高等教育局大学振興課　～　大学院大学の設置の準備及びその附帯業務に関する事項）

⑥ 組織図

平成 23 年 10 月現在



（２）事業所等の住所

本部

〒904-0412　沖縄県国頭郡恩納村字谷茶　1919-1

シーサイドハウス

〒904-0411　沖縄県国頭郡恩納村字恩納　7542

研究事業所

〒904-2234　沖縄県うるま市州崎　12-22

（３）資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	527,467,000 円	0 円	0 円	527,467,000 円
地方公共団体出資金	830,000,000 円	0 円	0 円	830,000,000 円
資本金合計	1,357,467,000 円	0 円	0 円	1,357,467,000 円

（４）役員の状況

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ブレナー	2005 年 9 月 1 日 ～ 2011 年 10 月 31 日 ※2009 年 9 月 1 日再任	1954 年	オックスフォード大学博士号取得
			1979 年	英国医学研究機構分子生物学研究所長
			1986 年	同　分子遺伝学ユニット所長
			1996 年	米国 Molecular Sciences Institute 所長
			2000 年	ソーク研究所教授
			2002 年	ノーベル賞受賞（生物学・医学賞）
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長
理事(法人の業務全般を担当)	ロバート・バックマン	2007 年 9 月 30 日 ～ 2011 年 10 月 31 日 ※2009 年 9 月 30 日及び 2011 年 9 月 30 日再任	1974 年	ハーバード大学博士号（化学）取得
			1979 年	ハーバード大学メディカル･スクール神経学助教授
			1985 年	同　准教授
			1991 年	ハーバード大学医学部神経科学研究科（博士課程）研究科長
			1996 年	NIH-NINDS（米国立衛生研究所・国立神経疾患・脳卒中研究所）基礎神経科学部門ディレクター
			1999 年	同　研究所副所長
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構スペシャル・アドバイザー
			2007 年 1 月	同　シニア・アドバイザー
			2007 年 9 月	同　理事

監事	勝野堅介	2009年 9月1日 ～ 2011年 8月31日	1973年 2001年 2004年 2007年 2009年 4月 2009年 9月	総理府採用 内閣府大臣官房政府広報室長 同　賞勲局長 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長補佐 同　コンプライアンスオフィサー 同　監事
監事	中地　宏	2005年 9月1日 ～ 2011年 8月31日 ※2007年9月1日再任	1962年 1969年 1971年 1995年 1997年 1998年 2001年 2005年	下地公認会計士事務所 等松・青木監査法人 （現監査法人トーマツ） 米国公認会計士資格取得 （NY州） 中地公認会計士事務所 監査法人ナカチ代表社員 日本公認会計士協会会長 信金中央金庫監事 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン＆アイ・ホールディング監査役 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事
監事	久保田　治	2011年 9月1日 ～ 2011年 10月31日	1984年 2007年 2009年 2010年 2011年 2011年 9月	総理府採用 内閣府沖縄総合事務局総務部長 内閣府男女共同参画局総務課長 内閣府政府広報室総括参事官 内閣府北方対策本部参事官 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事
監事	松田　浩二	2011年 9月1日 ～ 2011年 10月31日	1997年 2001年 2005年 2009年 2011年 9月	沖縄振興開発金融公庫理事 沖縄振興開発金融公庫副理事長 沖縄振興開発金融公庫理事長 沖縄振興開発金融公庫理事長（退任） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事

（５）常勤職員の状況

平成23年度末において、常勤職員は324名（前期末比65人増加、25%増）であり、平均年齢は、36.7歳（前期末39.7歳）となっております。このうち、国等からの出向者は４人、民間からの出向者は２人であります。

２　簡素に要約された財務諸表

①貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,058,153,365	流動負債	3,329,144,219
現金・預金	5,241,056,686	未払金	3,125,741,761
その他	817,096,679	その他	203,402,458
固定資産	34,817,521,435	固定負債	9,725,918,279
有形固定資産	34,664,673,535	資産見返負債	9,725,918,279
その他	152,847,900	負債合計	13,055,062,498
		純資産の部	
		資本金	1,357,467,000
		政府出資金	527,467,000
		地方公共団体出資金	830,000,000
		資本剰余金	23,728,055,451
		利益剰余金	2,735,089,851
		純資産合計	27,820,612,302
資産合計	40,875,674,800	負債純資産合計	40,875,674,800

②損益計算書

（単位：円）

	金額
経常費用（A）	3,820,217,784
業務費	3,334,105,943
人件費	1,189,996,732
減価償却費	508,734,865
その他	1,635,374,346
一般管理費	486,065,061
人件費	217,412,156
減価償却費	16,508,382
その他	252,144,523
財務費用	46,780
その他	46,780
経常収益（B）	6,421,209,426
運営費交付金収益	5,877,555,102
自己収入等	21,362,680
資産見返運営費交付金戻入	495,508,720
その他	26,782,924
臨時損益（C）	0
その他調整額（D）	0
当期総利益（B-A+C+D）	2,600,991,642

③キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	1,694,954,964
人件費支出	△ 1,406,030,320
運営交付金収入	4,633,428,000
自己収入等	79,607,356
その他収入・支出	△1,612,050,072
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 699,739,354
Ⅲ　資金増加額（又は減少額）　（C=A+B）	995,215,610
Ⅳ　資金期首残高（D）	4,245,841,076
Ⅴ　資金期末残高（E=C+D）	5,241,056,686

-

④行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

Ⅰ　業務費用	3,797,829,356
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	3,822,884,379 △ 25,055,023
Ⅱ　損益外減価償却相当額	550,912,315
Ⅲ　引当外賞与見積額	2,529,443
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	8,504,100
Ⅴ　機会費用	176,384,565
Ⅵ　（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 69,800
Ⅶ　行政サービス実施コスト	4,536,089,979

財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金	現金及び預金
その他（流動資産）	未収金等
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など１年以上にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他（固定資産）	有形固定資産以外の長期資産で、敷金保証金及びソフトウェア、工業所有権仮勘定（出願中の特許権）など具体的な形態を持たない無形の固定資産
未払金	物品購入や役務の対価に対する支払い債務の未払額
その他（流動負債）	未払金を除く費用等の未払額、預り金（源泉徴収額、保険料等の預り金）等
資産見返負債	資産見返運営費交付金（運営費交付金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額）、資産見返寄附金（寄附金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額）及び建設仮勘定見返施設費（建設仮勘定計上額のうち施設費を財源とする額）等
政府出資金	国からの現物出資の金額
地方公共団体出資金	地方公共団体からの金銭以外の財産による現物出資の金額
資本剰余金	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	研究業務活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	研究業務活動に係る償却資産に対する減価償却費
その他（業務費）	研究資材費（研究に使用する材料、消耗品等）等、人件費及び減価償却費以外の研究業務活動に係る経費
一般管理費	独立行政法人の管理・運営のために要した費用
人件費	役員報酬および管理活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	管理業務に係る償却資産に対する減価償却費
その他（一般管理費）	人件費、減価償却費以外の管理・運営に係る経費
財務費用	為替差損等に関わる経費

運営費交付金収益	独立行政法人会計基準第８１の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
資産見返運営費交付金戻入	運営費交付金等により取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第 ８７の指定をうけなかったものの減価償却費相当額
自己収入等	受託研究等収入（研究を受託したことによる収入）、寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）等
その他（収益）	資産見返補助金等戻入（設備整備費補助金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返補助金等から振替えた額）、受取利息、雑益等
臨時損益	固定資産除却損益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状況を表し、サービスの提供による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
人件費支出	研究業務活動及び一般管理活動に伴う人件費支出
運営費交付金収入	国からの運営費交付金収入
自己収入等	受託研究収入（研究を受託したことによる収入）等
その他の収入・支出	研究業務活動及び管理・運営活動に伴う人件費支出以外の支出、その他の収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却、施設費による収入等

④行政サービス実施コスト計算書

損益計算書上の費用	独立行政法人が実施するサービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
（控除）自己収入等	寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）、財務収益（預貯金等の利息）、受託収入（研究を受託したことによる収入）、雑益及び臨時収益等
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予想されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額

４．財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較と分析

（経常費用）

平成 23 年度の経常費用は、3,820,217,784 円と前年度比 2,030,116,892 円減（34.7%減）となっております。代表研究者、研究員及び職員数が増加したことにより人件費等月ベースでは増加しておりますが、当期決算期間が 7 ヶ月のため前年度比減少の要因となっております。

（経常収益）

平成 23 年度の経常収益は、6,421,209,426 円と前年度比 528,077,067 円増（9.0％増）となっております。運営費交付金収益の前年度比 1,134,747,869 円増（23.9％増）、資産見返運営費交付金戻入の前年度比 539,139,179 円減（52.1％減）などが主な要因であります。

（当期総利益）

平成23年度の当期総利益は、2,600,991,642円と前年度比2,563,048,924円増（6755.0％増）となっております。当期は中期計画最終年度にあたるため運営費交付金の未執行額の収益化額 2,574,512,113 円発生したことが主な要因であります。

（資産）

平成 23 年度末現在の資産合計は、40,875,674,800 円と前年度比 4,406,218,551 円増（12.1％増）となっております。第２研究棟及び講堂の建築工事等による建設仮勘定の前年度比 1,083,865,141 円増（30.1％増）、ブロアー棟の完成等による建物の前年度比 164,950,523 円増（0.8％増）、高額研究機器の取得等による工具器具備品の前年度比 2,097,216,585 円増（35.3％増）などが主な要因であります。

（負債）

平成 23 年度末現在の負債合計は、13,055,062,498 円と前年度比 2,312,092,043 円増（21.5％増）となっております。第２研究棟及び講堂の建築工事等に伴う経費の増加により未払金が前年度比 2,575,870,205 円増（468.4％増）、運営費交付金債務の前年度比 3,532,266,539 円減（100％減）、資産見返運営費交付金の前年度比 2,047,123,233 円増（73.4％増）が

主な要因であります。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,694,954,964 円と前年度比 1,746,777,379 円減（50.8%減）となっております。運営費交付金収入が前年度比 3,533,123,000 円減（43.3%減）となりましたが、人件費支出の前年度比 578,289,101 円減（29.1%減）、その他経費支出の前年度比 1,141,603,912 円減（39.8%減）が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△699,739,354 円と前年度比 1,032,995,444 円増（59.6%増）となっております。有形固定資産の取得支出が前年度比 12,432,965,612 円減（90.7%減）となりましたが施設費による収入が前年度比 11,443,359,537 円減（95.1%減）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	4,070,805,376	4,762,467,559	4,935,354,489	5,850,334,676	3,820,217,784
経常収益	4,176,984,229	4,826,601,767	5,031,509,980	5,893,132,359	6,421,209,426
当期総利益	104,485,978	86,642,532	96,155,491	37,942,718	2,600,991,642
資産	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520	36,469,456,249	40,875,674,800
負債	5,953,817,489	13,136,386,102	16,427,447,215	10,742,970,455	13,055,062,498
利益剰余金	261,529,128	348,171,660	96,155,491	134,098,209	2,735,089,851
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	1,395,165,805	1,050,962,483	1,887,259,120	3,441,732,343	1,694,954,964
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,639,986,192	△ 908,355,209	△ 785,787,535	△ 1,732,734,798	△699,739,354
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 10,767,073	△ 1,724,760	4,052	0	0
資金期末残高	1,294,485,380	1,435,367,894	2,536,843,531	4,245,841,076	5,241,056,686

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの事業損益は、674,087 円と前年度比 9,421,197 円減（93.3%減）となっております。科学研究費補助金間接費収入が、前年度比 11,411,876 円減（100.0%減）が主な要因となっております。

（研究サービス）

研究サービスの事業損益は、769,813 円と前年度比 769,813 円増（100.0%増）となっております。納入遅延損害金の前年度比 647,640 円増（100.0%増）となっていることが主な要因となっております。

（法人共通）

法人共通の事業損益は、2,599,547,742 円と前年度比 2,566,845,343 円増（7849.1%増）となっております。当期は中期計画最終年度にあたるため運営費交付金の未執行額の収益化額 2,574,512,113 円発生したことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
研究ユニット	1,950,859	3,109,360	3,127,397	10,095,284	674,087
研究サービス	5,338,285	13,404,653	－	－	769,813
法人共通	98,889,709	47,620,195	93,028,094	32,702,399	2,599,547,742
合計	106,178,853	64,134,208	96,155,491	42,797,683	2,600,991,642

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 19 年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成 20 年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去の事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの総資産は、998,238,191 円と前年度比 97,236,062 円増（10.8%増）となっております。研究機器等の固定資産新規購入が 337,386,571 円に対して、当期減価償却費が 206,132,628 円となったことが主な要因であります。

（研究サービス）

研究サービスの総資産は、15,999,546,253 円と前年度比 1,955,289,843 円増（13.9%増）となっております。固定資産新規購入が 2,255,466,611 円に対して、当期減価償却費が 302,602,237 円となったことが主な要因であります。

（法人共通）

法人共通の総資産は、23,877,890,356 円と前年度比 2,353,692,646 円増（10.9％増）となっております。未収金の前年度比 801,913,322 円増（546817.5％増）、現金及び預金の前年度比 995,215,610 円増（23.4％増）、建設仮勘定の前年度比 1,083,865,141 円増（30.1％増）などが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
研究ユニット	1,603,225,345	1,517,805,605	1,229,222,333	901,002,129	998,238,191
研究サービス	2,957,627,021	3,430,861,700	15,197,810,555	14,044,256,410	15,999,546,253
法人共通	5,114,135,849	11,654,615,317	26,044,009,632	21,524,197,710	23,877,890,356
合計	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520	36,469,456,249	40,875,674,800

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 19 年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成 20 年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去の事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

④目的積立金の申請、取崩内容等

利益剰余金は、主として中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金未執行額の収益化及び一般管理費予算内で人件費の未執行額が発生したことによるものでありますが、経営努力認定の検討対象になり得ないと判断されることから、目的積立金の申請を行っておりません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 23 年度末の行政サービス実施コストは、4,536,089,979 円と前年度比 2,617,579,547 円減（36.6％減）となっております。業務費及び一般管理費が、それぞれ前年度比 1,543,919,350 円減（31.7％減）、前年度比 486,132,160 円減（50.0％減）、また損益外減価償却相当額が前年度比 391,543,402 円減（41.5％減）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	4,045,749,229	4,708,631,221	4,884,971,731	5,848,527,902	3,797,829,356
うち損益計算書上の費用	4,072,498,251	4,762,467,559	4,935,354,489	5,914,866,376	3,822,884,379
（控除）うち自己収入	△ 26,749,022	△ 53,836,338	△ 50,382,758	△ 66,338,474	△25,055,023
損益外減価償却相当額	19,292,514	20,885,738	114,946,933	942,455,717	550,912,315
引当外賞与見積額	△8,054	1,272,616	3,323,775	1,309,364	2,529,443
引当外退職給付増加見込額	7,021,600	6,419,600	13,812,100	9,826,150	8,504,100
機会費用	48,165,793	108,973,485	269,964,434	351,670,393	176,384,565
（控除）法人税等及び国庫納付額	△4,040,400	△ 120,000	△ 120,000	△ 120,000	△69,800
行政サービス実施コスト	4,116,180,682	4,846,062,660	5,286,898,973	7,153,669,526	4,536,089,979

（注）過去５事業年度の推移を記載しております。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 事業年度中に完成した主要施設等

ブロアー棟　（取得原価　248 百万円）

② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

第２研究棟　（取得原価　576 百万円）
講堂　（取得原価　183 百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等

処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区　　分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 度		平成 23 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	8,702	6,183	19,592	11,380	11,284	12,592	15,996	11,097	11,845	6,041	△5,804
運営費交付金	4,283	4,283	4,454	4,454	5,718	5,718	8,167	8,167	5,406	5,406	0
設備整備補助金	－	－	170	－	－	170	－	－	－	－	－
施設整備補助金	4,419	1,861	14,942	6,888	5,511	6,662	7,740	2,849	6,314	612	△5,702
その他収入	－	39	26	38	55	42	89	81	126	23	△103
支出	8,702	6,443	19,592	12,027	11,284	20,511	15,996	8,750	11,845	3,513	△8,332
業務経費	3,558	3,876	3,779	4,464	4,829	3,880	4,910	4,784	5,034	2,429	△2,605
一般管理費（人件費除く）	399	400	414	414	565	565	784	785	283	278	△4
人件費	325	228	287	253	379	294	357	331	215	193	△22
設備整備費	－	－	170	－	－	170	－	－	－	－	－
施設整備費	4,419	1,921	14,942	6,896	5,511	15,602	9,946	2,849	6,314	612	△5,702
その他の支出	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 21 年度より年度計画予算の表記方法が変更になったため、従来の受託収入及び派遣職員経費はそれぞれその他収入及び一般管理費の中に含まれています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 6,421,209,426 円で、その内訳は運営費交付金収益 5,877,555,102 円（91.5%）、資産見返運営費交付金戻入 495,508,720 円（7.7%）、資産見返補助金等戻入 22,221,005 円（0.3%）、受託研究等収入 17,677,622 円（0.3%）、資産見返寄附金戻入 2,185,057 円（0.03%）、その他 6,061,920 円（0.09%）となっております。

これを事業別に区分すると、研究ユニットの経常収益は 1,674,945,724 円で、その内訳は運営費交付金収益 1,451,394,119 円（研究ユニット収益の 86.7%）、資産見返運営費交付金戻入 191,911,698 円（研究ユニット収益の 11.5%）、受託研究等収入 17,677,622 円（研究ユニット収益の 1.1%）、その他 13,962,285 円（研究ユニット収益の 0.8%）となっております。

研究サービスの経常収益は 1,660,604,119 円で、その内訳は運営費交付金収益 1,359,749,496 円（研究サービス収益の 81.9%）、資産見返運営費交付金戻入 287,088,638 円（研究サービス収益の 17.3%）、資産見返補助金等戻入 12,864,914 円（研究サービス収益の 0.8%）、その他 901,071 円（研究サービス収益の 0.05%）となっております。

法人共通の経常収益は 3,085,659,583 円で、その内訳は運営費交付金収益 3,066,411,487 円（法人共通収益の 99.4%）、資産見返運営費交付金戻入 16,508,384 円（法人共通収益の 0.5%）、その他 2,739,712 円（法人共通収益の 0.09%）となっております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

①研究ユニット

研究ユニットは、大学院大学設立前の先行的研究事業として、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学等の研究活動を行っております。

事業の財源は、運営費交付金（1,643,305,817 円）、地方公共団体及び民間等からの受託研究収入（17,677,622 円）、その他（13,962,285 円）となっております。

事業に要する費用は、人件費（788,933,989 円）、研究資材費（291,629,283 円）、減価償却費（206,132,628 円）、その他（387,575,737 円）となっております。

②研究サービス

研究サービスは、研究ユニットの支援、DNA シーケンシング等共通研究、研究成果の普及、ワークショップ・セミナーの開催業務等を行っております。

事業の財源は、運営費交付金（1,646,838,134 円）、その他（13,765,985 円）となっております。

事業に要する費用は、人件費（401,062,743 円）、研究資材費（328,214,363 円）、減価償却費（302,602,237 円）、その他（627,954,963 円）となっております。

③法人共通

法人共通は、研究ユニット、研究サービス事業以外の主に財務、人事及び総務等の法人共通の管理部門であります。

法人共通に係る財源は、主に運営費交付金（3,082,919,871 円）、その他（2,739,712 円）となっております。

法人共通に係る費用は、人件費（217,412,156 円）、その他（268,699,685 円）となっております。